

全組合員が一丸となって闘おう



新年を迎えるにあたって

闘 春

NRU 国労せんだい

NO. 2481

2007年1月1日

発行責任者 太田 博二

編集責任者 武田 昌仙



太田地本執行委員長挨拶

新しい年を迎えるにあたり、組合員とご家族の皆様にご挨拶を申し上げます。

昨年は「昇進事件」に続いてJR東日本との間での係争事件が全て和解するなど、労使関係の改善に向け、大きな進展がはかられました。今年は、この成果をさらに進展させて、名実ともに国鉄労働組合の発展が行われる年になると考えています。そこで今年の課題について訴えたいと思います。

第一は不採用問題の解決についてです。昨年は、地方議会決議やILO勧告などの活用により、一定の政治的環境づくりには成功しましたが、まだまだ解決に手が届くところまではいっていません。本年はまさに全組合員、全機関が一丸となって解決を取りにいく段階です。

第二は差別解消の取組です。和解が成立したとはいえ、今日までの差別体質の解消の努力やJR東労組との攻防は続きます。真に職場の中で対等に評価され、働きやすい職場にするための取り組みが今年の課題と考えています。そして、それを組織の拡大につなげていきたいと考えています。

第三は安全の確立です。一昨年のような旅客死傷事故は昨年は幸いにも発生しませんでした。危険性はまだまだ潜んでいます。また、労働現場での死傷事故も発生し、改めて盲点を浮き彫りにしました。私達の取組をさらに充実させて、事故の撲滅を図ることが大切となっています。またアセスト被害の救済や環境の改善の取組も強めてまいります。

最後に、今年は参院選が行われます。森元首相は、過日の産経新聞のインタビューの中で、「国全体が乱れている元凶は知事であり、知事は自治労と日教組に妥協する。だから自治労と日教組を壊滅できるかが参院選の争点だ」と言っています。筋違いも甚だしいですが、本質をあらわにしています。こんな言動には、結果で勝負するしかありません。私達の怒りを参院選にあらわし、自民党を過半数割れに追い込みましょう。それが彼の言動に対する回答です。また、その前段に行われる統一地方選挙にも全力で勝利することも訴えます。

以上何点か申し上げましたが、今年も厳しい一年になることは間違いありません。全組合員の協力のもとで、一丸となって闘うことによつ

各支部執行委員長挨拶

宮城県支部秋山委員長



で、私達の未来を切り開くにはありませんか。

新年明けましておめでとうございます。組合員、ご家族の皆様におかれましては、支部運動に対するご支援に対し、厚く御礼申し上げます。

さて、国鉄闘争は、二十年という長期の争議になっております。闘争団員の平均年齢は52歳になりました。また、運動は一定の前進をみましたが、生活基盤を支える公共事業、土木作業が激減し、時給・単価の引き下げなどと合わせて困難な時期にあります。

国鉄の分割・民営化に対し、中曽根元首相などが公然と「国鉄をつぶし、社会党プロテクトを解体させ『新しい』憲法を作るためだ」と表明しています。

また、「福祉社会の実現」「国際社会への貢献」という行革の理念についても逆行しています。健康保険の改善・自己負担の増額、年金制度の改善など、社会福祉制度は大きく後退して

ます。

私達は、今改めて、国鉄分割・民営化の背景と狙いを社会的に明らかにし、国鉄闘争の正当性を確固たるものにする義務があると思います。

私達はこうした原点を再確認し、国鉄闘争を地域・社会に広めていかなければなりません。組合員一人ひとりの声を支部執行部まで届けてください。

組織の強化・拡大の運動に一層のご協力をお願いする次第です。職場で、もう一人の組合員を増やしてください。この一年、健康に留意され、共に頑張りましょう。

仙総支部庄司委員長

新年明けましておめでとうございます。本年も仙総支部をよろしくお願い致します。

昨年「団塊の世代」について、大きく取り沙汰されていきました。私達の職場において、この世代の方々は大変多く、今後の職場における重要な課題となります。これまでも新規採用者が中々配置されなかったり、



配置されても少数であったりと、要員が減少し続ける原因でありましたが、それぞれ固有の技術・技能が必要とされる職場において、その継承問題も大きな課題となっております。

そして昨今の大量退職という現実には、益々深刻化に拍車をかけることとなります。そして安全・安定輸送の確立、組織の減少等、私達の抱える諸闘争に直結する、まさに象徴的なものと言えます。

今年はこの困難な状況を克服すべく組織の総力を挙げて奮闘しなければならぬ一年ではないかと思えます。あらためて述べるまでもなく、JR不採用問題の早期解決の闘いは国労の最重要課題です。

職場の闘いと闘争団の闘いを一体のものとして、仙総支部一丸となって闘ってまいりたいと思えます。共に頑張りますよっ。

東北自動車支部大会委員長



組合員・家族の皆様、新年おめでとうございます。

戦後の「いなかの景気」を上回る景気の回復が数字の上で表れていると聞きます。

毎日の生活の中で「豊かさや幸福感」が全く実感できずに逆に「自らの生活に不安」を感じているのが実情と感じて新年

を迎えたのは私だけ」と思えます。

皆様方には、希望に満ちた輝かしい新年を迎えられたことをお慶び申し上げます。

今年、「一括和解」の中で勝ち取った「差別選別」のない職場づくりと、働き甲斐がありバラス職場でモノが言える職場づくりを目指すことを支部全員で取り組み「もう一人の自分を」を合言葉に組織の拡大を支部大会で確認し合いました。

全ての「JR東北労働者」が安心して働き続けられる職場環境をつくるために、国労が闘いの先頭に立って総団結で今年も頑張りますよっ。

郡工支部橋本委員長



新年あけましておめでとうございます。

昨年は、残念ながら教育基本法が衆議院で強行採決されました。この流れは、私たちの経験した分割民営化攻撃と全く同じだと考えます。ヤミカン、ボカ、国鉄職員は働かないなどと、労働者が悪いように宣伝され利用されました。次は憲法改悪であり、憲法改悪阻止の運動を全力で取り組んでいかなくてはなりません。

職場ではJR会社もNF2008とNS2007により、大幅な外注化と要員削減が強引に進

められてきました。郡総と車両所においても同様です。これに対して私たちは安全問題の取り組みを進めてきました。

郡山総合車両センターでは昨年、リフティングジャッキが傾き車体が横すべりするという事故が発生しましたが、安全が確保されるまで、作業中断すべきところ、会社は作業を進めるように指示する事象が発生してしま

す。今年安全問題については、重要課題として取り組んでいきます。

賃金ですが、今回の年末一時金は、国労の要求額3.5ヶ月に対して、貨物で1.95ヶ月と要求に程遠い回答になっており、JR会社間の賃金格差についても取り組んでいきます。

また昇進差別事件が、昨年和解をし、昨年は配転出向差別事件とバズン事件が一括和解となりませんが、両事件の和解問題で少なからず、組織の中に混乱があったことは事実です。今後、このような事がないように上部機関に要望してまいりたいと思えます。

最後に不採用問題です。一日も早い解決に向けて、「9:15判決」を生かした、闘争団のみなさんが納得できる内容で解決するよう、精一杯取り組みを強めたいと考えます。またこの解決の作業にあたっては国労の組合民主主義が十分に発露されることを祈念して新年のあいさつさせていただきます。共に頑張りましょう。

山形県支部原田委員長



新年あけましておめでとうございます。

昨年は、不採用事件解決に向けて大きな一年でした。3度の中央集会の成功、鉄道運輸機構への統一要求の提出、7度目のILO勧告等です。今年はこの成果を解決に結びつけるために、統一行動から統一要求へそして解決というロケンを掲げ、団結を強化し闘いを強化していかねばなりません。

また、11月6日には中労委での全面和解が成立しました。内容的には不十分さはありますが、国労が差別を是正、解決できるという事を国労内外に明らかにすることができたのは大きな意義を持っています。引き続き、差別是正の闘いと組織の強化、拡大に向けた運動の強化が重要となってきています。

一方でJRの職場は労働条件の厳しさがより一層増しています。特に、パートナー会社やその下請け労働者は過酷な労働条件の中で働かされており、現在の格差社会の縮図のようです。JRからの工事単価の減額や無理な発注、パートナー会社の利益追求や人間の生理を超えた労働を強制するJRからの天下りの管理者、という実態です。

私たちの労働条件を守るだけでなく、こうした働く仲間の労働条件改善に向けた闘いの強化は益々重要となっております。

国労の抱える課題は多岐にわたっています。その取り組みを組合員ひとり一人が力を出し合っ

ていかなければ解決しません。その力を、統一自治体選 参議院選挙闘争勝利に結び付けて行きますよっ。

福島県支部小槍山委員長



新年あけましておめでとうございます。

今日、JR不採用事件は重要な局面を迎えています。解決を見ないでくつなつた国労組合員が三十五名に達し、闘病生活を余儀なくされている組合員が多いという事。また、今日まで支援して頂いている共闘の皆さんの労働条件や労働組合が攻撃を受けていると言っている事があります。そういう状況においても、国労が共闘頼みの運動になっ

ていないかという認識のうえで、国労組合員がこの紛争解決のために主体的になれるかという意味での重要な局面であります。一方、この間のJR東との和解の背景には、JRの現場力の低下など「安全や技術力」に対し真剣に物を言っ国労の存在を認めざるを得ない程に深刻な状

況があったのだと思えます。JR会社にチヤク機能としての国労を認めさせたことの影響は大きいと言えます。

「国労にいはば差別される昇進試験に合格できないから国労でも差別されない」、試験にも合格できるようになったというところであり組織拡大のチャンスです。現に、昇進和解後平成採用を含む十一名の拡大があります。六十一事件の一括和解以降でも横浜で二十歳の青年が国労に加入し、各地で拡大が続いています。

また、日本政府に対するILOの第7次勧告は、ILO自身の関与を求める積極的な内容となっております。この勧告を履行させるためには、政治を動かすことです。そのためには、今年の統一地方選 参院選で自民党を追い込まなくてはなりません。

今こそ私たちは、この重要な局面を認識し、ILO勧告と和解の機運を生かし、「雇用」「年金」「解決金」という闘争団の統一した要求を「政治的に解決」していくというスタンスで団結し、向こう一年間奮闘して行きま

